

## 平成 21 年 3 月期 決算短信(個別業績の概要) [参考]

平成 21 年 5 月 29 日

会 社 名 株式会社ダイナム

URL <http://www.dynam.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡安 静夫

TEL (03) 3802-8033

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

#### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	970,620	△9.1	34,007	116.8	32,567	162.1	6,605	53.0
20 年 3 月期	1,067,831	△3.0	15,683	633.1	12,424	—	4,317	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	202 90	—	11.3	21.0	3.5
20 年 3 月期	132 61	—	7.9	8.0	1.5

#### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	157,894	61,173	38.7	1,878 98
20 年 3 月期	152,268	56,183	36.9	1,725 70

(参考)自己資本 21 年 3 月期 61,173 百万円 20 年 3 月期 56,183 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	—	15 00	50 00	65 00	2,116	49.0	3.9
21 年 3 月期	—	—	—	50 00	50 00	1,627	24.6	2.8
22 年 3 月期 (予想)	—	50 00	—	50 00	100 00		19.0	

### 3. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	478,813	△5.2	13,954	△15.5	12,742	△18.7	6,603	—	202 82
通 期	970,872	0.0	35,296	3.8	33,080	1.6	17,142	159.5	526 53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注) 詳細は、9 ページ「(4)重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法」及び 14 ページ「(5) 重要な会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21 年 3 月期 32,556,718 株 20 年 3 月期 32,556,718 株

②期末自己株式数 21 年 3 月期 - 株 20 年 3 月期 - 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期における日本の経済状況は、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況や円高による輸出不振が多く企業の直撃し、実質所得の低下や金融資産の目減りなどにより消費マインドも減退傾向にあり、先行き不透明の感を強くしております。

このような日本経済の状況の中、パチンコホール業界では営業所の減少が続いており、警察庁発表の「平成 20 年中における風俗関係事犯等について」によれば、平成 20 年末の営業所数は 12,937 軒（前年比 648 軒減）となりました。遊技機の設置台数は、パチンコ遊技機で 3,076,421 台（前年比 122,035 台増）、パチスロ遊技機は 1,448,773 台（同 187,087 台減）となっております。また、財団法人社会経済生産性本部発表「レジャー白書 2008」のデータによれば、貸玉料を基準とした市場規模は、平成 19 年で 22 兆 9,800 億円（前年度比 16.3%減）、遊技人口は前年比 210 万人減の 1,450 万人（同 12.7%減）と引き続き減少傾向を示しております。このような市場環境の中で、パチンコホール業界では、従来パチンコ 1 個 4 円、スロット 1 枚 20 円であった貸玉料金を、パチンコは 2 円や 1 円、パチスロは 10 円や 5 円などに引き下げる、低貸玉営業店舗が全国的に拡大しました。近年の遊技人口の減少の要因として、遊技機の射幸性の高まりに伴う遊技費用負担の増加が挙げられておりますが、低貸玉営業によって顧客の費用負担が軽減されたことで、一時的に離れたパチンコ・パチスロファンの回帰や気軽な娯楽として新規ユーザーの獲得に繋がっております。

当期の売上高は 9,706 億 20 百万円で、低貸玉営業の推進により前期比 972 億 10 百万円の減少となりました。

一方利益面では、低貸玉営業による客数の増加、遊技機の稼働向上及び中古遊技機の活用・広告宣伝費の抑制など経費のコストダウンにより、営業利益は 340 億 7 百万円、経常利益は 325 億 67 百万円で、それぞれ 183 億 23 百万円、201 億 42 百万円の大幅な増加となりました。

また、当期より遊技台に係る会計処理方法を、従来の減価償却資産またはリース取引として処理していたものから、取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更したことに伴う過年度遊技台修正損 175 億 79 百万円など特別損失を 184 億 4 百万円計上したこと等により、税引前当期純利益は 142 億 49 百万円で前期比 53 億 92 百万円の増加、当期純利益は 66 億 5 百万円で同 22 億 88 百万円の増加となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高は前期に引き続いて業態転換の影響による減収があるものの、既存店業績の向上と新規出店による増収により、前期並みの収入が見込まれ、営業利益、経常利益は低貸玉営業店への業態転換の初期投資が当期において一段落したことにより、増益が見込まれます。また、当期純利益は遊技台会計処理の変更による過年度遊技台修正損の影響がなくなるため、大幅な増益が見込まれます。

次期（平成 22 年 3 月期）の業績見通しにつきましては、売上高 9,708 億 72 百万円、経常利益 330 億 80 百万円、当期純利益 171 億 42 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当会計年度末の総資産は 1,578 億 94 百万円、前期末に比べて 56 億 25 百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加、遊技台会計処理変更によるパチンコ遊技台の減価償却超過に伴う繰延税金資産の増加などによる流動資産の増加が 92 億 66 百万円、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少が 36 億 41 百万円であります。負債につきましては、有利子負債を前期末より 163 億 27 百万円削減したものの未払法人税等の増加などから前期末に比べ 6 億 34 百万円増加し、967 億 20 百万円となりました。純資産は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少を上回る利益を計上したこと等により前期末に比べて 49 億 90 百万円増加し 611 億 73 百万円となりました。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,635	22,840
売掛金	317	332
有価証券	443	—
景品	3,681	3,862
プリペイドカード	31	—
貯蔵品	294	213
前渡金	27	27
前払費用	1,372	1,571
繰延税金資産	1,950	7,812
短期貸付金	5,061	284
その他	184	317
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	27,993	37,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 42,852	※1 43,333
構築物	※1 10,534	※1 9,464
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	16,438	15,158
土地	※1 25,204	※1 25,064
建設仮勘定	3,370	1,084
有形固定資産合計	※2 98,399	※2 94,104
無形固定資産		
借地権	4,371	4,353
ソフトウェア	975	912
その他	175	121
無形固定資産合計	5,522	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	187	539
親会社株式	4,837	4,837
出資金	153	153
関係会社出資金	—	1
長期貸付金	263	227
関係会社長期貸付金	403	200
建設協力長期貸付金	※1 499	※1 567
長期前払費用	3,737	3,292
繰延税金資産	1,606	2,705
賃貸固定資産	※1,※2 2,391	※1,※2 2,370
差入保証金	※1 6,213	※1 6,077
その他	124	222
貸倒引当金	△63	△53
投資その他の資産合計	20,352	21,142
固定資産合計	124,275	120,633
資産合計	152,268	157,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,061	1,339
1年以内償還予定の社債	2,500	1,500
短期借入金	※1 24,336	※1 1,460
1年以内返済予定の長期借入金	※1 17,707	※1 19,745
未払金	9,757	12,820
未払費用	4,120	5,119
未払法人税等	3,303	13,213
未払消費税等	936	981
前受収益	56	47
預り金	1,756	3,738
役員賞与引当金	15	19
預り商品	1,563	2,170
その他	2	2
流動負債合計	67,117	62,156
固定負債		
社債	4,250	2,750
長期借入金	※1 22,706	※1 29,717
退職給付引当金	1,199	1,326
役員退職慰労引当金	240	260
その他	571	510
固定負債合計	28,968	34,564
負債合計	96,085	96,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	40	40
利益剰余金		
利益準備金	353	516
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	824	5,639
利益剰余金合計	51,177	56,155
株主資本合計	56,218	61,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	10
繰延ヘッジ損益	△67	△32
評価・換算差額等合計	△34	△22
純資産合計	56,183	61,173
負債純資産合計	152,268	157,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	1,067,831	970,620
売上原価	1,039,426	920,946
売上総利益	28,404	49,673
販売費及び一般管理費	※1 12,720	※1 15,666
営業利益	15,683	34,007
営業外収益		
受取利息	144	82
受取配当金	7	65
不動産等賃貸収益	662	836
リサイクルカード受入益	330	310
その他	384	406
営業外収益合計	1,527	1,702
営業外費用		
支払利息	1,668	1,673
社債利息	152	117
不動産等賃貸費用	589	454
シンジケートローン等手数料	508	636
休業店舗等管理費用	1,775	163
その他	93	97
営業外費用合計	4,787	3,142
経常利益	12,424	32,567
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	25	—
有価証券償還益	—	56
賃貸契約違約金収入	—	30
特別利益合計	25	87
特別損失		
固定資産売却損	※2 26	—
固定資産除却損	※3 77	※3 170
デリバティブ評価損	—	604
過年度遊技台修正損	—	※4 17,579
遊技台処分損	※5 3,444	—
その他	43	49
特別損失合計	3,592	18,404
税引前当期純利益	8,857	14,249
法人税、住民税及び事業税	3,145	14,613
法人税等調整額	1,394	△6,969
法人税等合計	4,540	7,643
当期純利益	4,317	6,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264	353
当期変動額		
利益準備金の積立	89	162
当期変動額合計	89	162
当期末残高	353	516
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,508	824
当期変動額		
剰余金の配当	△895	△1,627
利益準備金の積立	△89	△162
当期純利益	4,317	6,605
当期変動額合計	3,332	4,815
当期末残高	824	5,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	47,755	51,177
当期変動額		
剰余金の配当	△895	△1,627
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	4,317	6,605
当期変動額合計	3,422	4,977
当期末残高	51,177	56,155
株主資本合計		
前期末残高	52,796	56,218
当期変動額		
剰余金の配当	△895	△1,627
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	4,317	6,605
当期変動額合計	3,422	4,977
当期末残高	56,218	61,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△22
当期変動額合計	△49	△22
当期末残高	32	10
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△92	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	34
当期変動額合計	24	34
当期末残高	△67	△32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	12
当期変動額合計	△24	12
当期末残高	△34	△22
純資産合計		
前期末残高	52,785	56,183
当期変動額		
剰余金の配当	△895	△1,627
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	4,317	6,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	12
当期変動額合計	3,397	4,990
当期末残高	56,183	61,173

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 関係会社株式 同左  (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 景品・プリペイドカード 総平均法による原価法を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 景品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 遊技台 定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 ① 遊技台 取得時に費用処理する方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>② その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建 物 15～22年 構 築 物 10～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日 以降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この変更により、前事業年度と同 一の方法によった場合と比べ、売上 総利益が 1,225 百万円、営業利益が 1,229 百万円、経常利益が 1,229 百 万円、税引前当期純利益が 1,229 百 万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に 取得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年か ら 5 年間で均等償却する方法によ っております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。 また、事業用定期借地権につい ては、契約期間に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>② その他 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」5,026百万円、「関係会社長期貸付金」403百万円及び「預り金」1,188百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」248百万円、「関係会社長期貸付金」200百万円及び「預り金」3,334百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(5) 重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
_____	<p>(遊技台会計処理の変更)</p> <p>遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度から取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上原価が76億47百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を175億79百万円計上したことにより、税引前当期純利益が99億32百万円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含めている「保険金収入」は93百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産等賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれていた「不動産賃貸費用」は101百万円であります。</p>	_____

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,290</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">23,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,044</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,511</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">68,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,700</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	5,535	構築物	164	土地	14,843	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	395	計	21,290		百万円	短期借入金	5,728	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	23,315	計	29,044		百万円	有形固定資産	64,511	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,549		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	68,000	借入実行残高	23,300	差引額	44,700	(株)チングスハーン旅行	17 百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,927</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">25,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,416</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,351</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,600</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	5,207	構築物	159	土地	14,843	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	364	計	20,927		百万円	短期借入金	120	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,296	計	25,416		百万円	有形固定資産	68,351	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,685		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	21,600	借入実行残高	-	差引額	21,600	(株)チングスハーン旅行	17 百万円
	百万円																																																																																
建築物	5,535																																																																																
構築物	164																																																																																
土地	14,843																																																																																
賃貸固定資産	3																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	395																																																																																
計	21,290																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	5,728																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	23,315																																																																																
計	29,044																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	64,511																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,549																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	68,000																																																																																
借入実行残高	23,300																																																																																
差引額	44,700																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																
	百万円																																																																																
建築物	5,207																																																																																
構築物	159																																																																																
土地	14,843																																																																																
賃貸固定資産	3																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	364																																																																																
計	20,927																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	120																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,296																																																																																
計	25,416																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	68,351																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,685																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	21,600																																																																																
借入実行残高	-																																																																																
差引額	21,600																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、一般管理費に属する費用の割合は100.0%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,625</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>26</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>77</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※4.</p> <p>_____</p> <p>※5. パチンコ機械廃棄に伴う損失を計上しております。</p>		百万円	役員報酬	126	給料手当	3,625	役員賞与引当金繰入額	15	賞与	1,075	退職給付費用	146	役員退職慰労引当金繰入額	15	福利厚生費	2,370	減価償却費	563	支払手数料	1,700	貸倒引当金繰入額	4		百万円	土地	26	計	<u>26</u>		百万円	建物	6	構築物	1	工具、器具及び備品	2	賃貸固定資産	5	原状回復費用等	62	計	<u>77</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> </tbody> </table> <p>※2.</p> <p>_____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賃貸固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>170</u></td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 遊技台の会計処理の変更に伴う損失を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>※5.</p> <p>_____</p>		百万円	役員報酬	131	給料手当	4,133	役員賞与引当金繰入額	19	賞与	1,439	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	19	福利厚生費	2,487	採用関係費	970	減価償却費	667	支払手数料	2,392		百万円	建物	33	構築物	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	120	土地	1	ソフトウェア	0	賃貸固定資産	7	原状回復費用等	2	計	<u>170</u>
	百万円																																																																																				
役員報酬	126																																																																																				
給料手当	3,625																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	15																																																																																				
賞与	1,075																																																																																				
退職給付費用	146																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																				
福利厚生費	2,370																																																																																				
減価償却費	563																																																																																				
支払手数料	1,700																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4																																																																																				
	百万円																																																																																				
土地	26																																																																																				
計	<u>26</u>																																																																																				
	百万円																																																																																				
建物	6																																																																																				
構築物	1																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																				
賃貸固定資産	5																																																																																				
原状回復費用等	62																																																																																				
計	<u>77</u>																																																																																				
	百万円																																																																																				
役員報酬	131																																																																																				
給料手当	4,133																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19																																																																																				
賞与	1,439																																																																																				
退職給付費用	166																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																																				
福利厚生費	2,487																																																																																				
採用関係費	970																																																																																				
減価償却費	667																																																																																				
支払手数料	2,392																																																																																				
	百万円																																																																																				
建物	33																																																																																				
構築物	4																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																				
工具、器具及び備品	120																																																																																				
土地	1																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
賃貸固定資産	7																																																																																				
原状回復費用等	2																																																																																				
計	<u>170</u>																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 19 年 6 月 8 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	406 百万円
1 株当たりの配当金額	12 円 50 銭
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 27 日

平成 20 年 3 月 21 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	488 百万円
1 株当たりの配当金額	15 円 00 銭
基準日	平成 19 年 12 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 3 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 20 年 6 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 20 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 6 月 26 日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) 百万円	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) 百万円
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	246	879
未払賞与	1,038	1,413
預り商品否認	625	868
有価証券評価損	22	-
遊技台 (パチンコ) 減価償却限度超過額	-	4,633
その他	17	17
繰延税金資産 合計	1,950	7,812
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	479	530
役員退職慰労引当金	96	104
投資有価証券評価損	50	241
減損損失	1,180	1,100
遊技台 (パチスロ) 減価償却限度超過額	-	1,138
固定資産減価償却限度超過額	543	652
繰延ヘッジ損失	45	21
その他	8	9
繰延税金資産 小計	2,404	3,798
評価性引当額	△775	△1,085
繰延税金資産 合計	1,630	2,715
繰延税金負債		
親会社株式みなし売却損	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△21	△6
繰延税金負債 合計	△24	△9
繰延税金資産の純額	1,606	2,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) %	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
住民税均等割	1.9	1.2
留保金課税	2.5	9.1
評価性引当額	6.2	2.2
その他	0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	53.6

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	76	54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	21	21	0
	小計	42	97	54
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	500	443	△56
	(3) その他	-	-	-
	小計	500	443	△56
	合計	542	540	△1

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
525	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,837
その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	443	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	443	-	-	-

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	38	17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	小計	21	38	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	1,000	396	△604
	(3) その他	14	14	△0
	小計	1,015	410	△605
合計		1,037	449	△587

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
500	56	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,837
その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	396	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	396	-	-

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

平成 15 年 11 月 30 日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,183	△1,333
(2) 未積立退職給付債務	△1,183	△1,333
(3) 未認識数理計算上の差異	△16	7
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,199	△1,326
(5) 退職給付引当金	△1,199	△1,326

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	196	189
(2) 利息費用	21	23
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△11	△16
小計	206	196
(4) その他 (注)	363	378
合計	569	575

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,725 円 70 銭	1 株当たり純資産額 1,878 円 98 銭
1 株当たり当期純利益 132 円 61 銭	1 株当たり当期純利益 202 円 90 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	4,317	6,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	4,317	6,605
期中平均株式数 (千株)	32,556	32,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。